

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL <https://www.mediado.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 荻田 明史 TEL 03-6212-5111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	75,442	8.8	1,691	15.3	1,641	14.2	912	5.9
2024年2月期第3四半期	69,315	△11.2	1,466	△20.1	1,437	△18.3	861	95.1

（注）包括利益 2025年2月期第3四半期 916百万円（△22.0％） 2024年2月期第3四半期 1,175百万円（△8.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	60.29	—
2024年2月期第3四半期	56.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	51,290	16,854	32.8
2024年2月期	51,612	16,208	31.4

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 16,843百万円 2024年2月期 16,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期（予想）				35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2025年1月10日）に公表いたしました「2025年2月期配当予想の修正（創業30周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。
 （期末配当金の内訳 普通配当27円00銭、創業30周年記念配当8円00銭）

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	4.2	2,300	11.3	2,230	12.0	1,330	—	88.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	15,172,972株	2024年2月期	15,130,911株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	20,475株	2024年2月期	19,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	15,133,643株	2024年2月期3Q	15,157,691株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年1月10日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

連結業績

(単位：百万円)

	2024年2月期 第3四半期 連結累計期間 (2023年3月1日から 2023年11月30日まで)	2025年2月期 第3四半期 連結累計期間 (2024年3月1日から 2024年11月30日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	69,315	75,442	6,127	8.8%
営業利益	1,466	1,691	224	15.3%
経常利益	1,437	1,641	203	14.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	861	912	50	5.9%

当社グループは著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、2024年2月に獲得した新規商流の業績寄与並びに既存商流の売上成長により電子書籍流通事業の売上高が好調に推移したことに加え、主にIP・ソリューション事業において利益改善が進んだ戦略投資事業での営業赤字が縮小したことにより、前年同期比で増収増益となりました。他方、特別損失として、出版子会社のジャイブが電子書籍の制作販売事業に注力するべく紙書籍事業から撤退したことに伴う事業整理損等を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,442百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,691百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は1,641百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は912百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2024年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は210万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間1.7万件以上にのぼっており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。電子書籍市場の拡大が続くなか、近年では話単位での配信等、多様な配信形態が浸透したことも加わり、出版社と電子書店が取り扱うコンテンツ数とキャンペーン数は増加の一途を辿っております。これに伴い電子書籍の流通プロセスにおける運用コストも年々上昇するなか、電子書籍取次が果たす役割の重要性はますます高まっております。当社は基幹システムの連携や時流に合わせた新規のシステム開発を行うほか、取次に関して蓄積されたノウハウに基づくきめ細やかなサポートを通じて、電子書籍の円滑な流通及び出版社と電子書店の業務の効率化、配信事故率の低減に引き続き貢献することで、電子書籍市場そのものの拡大と、当社流通シェアの拡大を目指しております。

当第3四半期連結累計期間においては、2024年2月に獲得した新規商流及び既存商流の売上高が好調に推移する等、再び成長基調に回帰しております。一方、セグメント利益についてはエンジニア人件費の資産振替額が減少した影響等により前年同期比で微減となりました。

その結果、売上高は69,432百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は3,641百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業は、FanTop事業、インプリント事業、IP・ソリューション事業、国際事業の4事業で構成されております。

FanTop事業については、紙書籍に資産性のあるNFTデジタルコンテンツを付帯し、自社開発・運営を行っているNFTマーケットプレイス上にNFTデジタルコンテンツを流通させることで、出版業界及びコンテンツ業界の活性化を目指しております。引き続き発行部数の多い雑誌へのアプローチを強化した結果、2024年11月末時点の累計発行部数は271万部を突破しました。また、コンビニストア等の全国約60,000店舗で設置されるマルチコピー機でNFTデジタルコンテンツ付き商品を販売する初の試みを2024年12月から進めるなど、非出版物向けの取組みも行うことでより多岐にわたる会員拡大を目指します。

インプリント事業については、出版社の日本文芸社での魅力ある作品づくりのほか、小説投稿サイトのエブリスタで発掘した作品のノベライズやコミカライズ、これらのマルチメディア化を推進することで、コンテンツ市場のさらなる拡大に貢献することを目指しております。特に日本文芸社においては、電子書籍のキャンペーン強化による注力コンテンツの売り伸ばしが貢献したほか、紙書籍の出版においては納品部数の適正化を通じた収益構造の改善の取組みが進み、業績は第1四半期に底打ちし第2四半期から改善基調となっております。来期以降の通期黒字化を目指し、引き続き各種取組みを推進してまいります。

IP・ソリューション事業については、出版社から消費者まで幅広く電子書籍に関するサービスを展開することで、主に国内出版市場の拡大を図り、相乗的な収益機会の獲得を目指しております。書籍の要約サービスを提供するフライヤーは、SaaS型のビジネスモデルを展開しており、累計の法人契約数は1,000社を超える等、着実に顧客基盤を拡大した結果、当第3四半期会計期間においては営業黒字となりました。そのほか、(株)NTTドコモとの海外向け電子コミック配信サービス開始に向けた業務受託売上、オーディオブック事業におけるAudible提供作品の複数ヒットによる売上増、第2四半期における縦スクロールコミック事業でのオリジナル作品制作からの撤退による一時的な効果などもあった結果、営業赤字が縮小しました。

国際事業については、米国の5大出版社を含む欧米の出版社に対して、DXサービスをSaaS型のビジネスモデルで提供しており、欧米の出版社とのネットワークを構築するほか、海外の出版DXのノウハウを将来的に日本の出版社にも展開することを目指しております。既存顧客のサービス解約率が0~3%と低く、法人契約数の積み上がりとともに売上高が増加しております。北米においてはマンガをはじめとした日本コンテンツ需要の高まりを背景に国内出版社・電子書店の海外進出ニーズが拡大しており、当社のネットワークとノウハウを活用したコンテンツの海外展開支援を引き続き積極的に行い、人員の適正化を図りながら収益成長を目指します。

以上のとおり、当第3四半期連結累計期間の戦略投資事業においては、IP・ソリューション事業をはじめ、FanTop事業、国際事業が赤字幅縮小に貢献しました。一方、インプリント事業については、日本文芸社における業績の改善が着実に進んでいるものの、第1四半期の業績悪化の影響を上回る改善には至っていないことから、前年同期比で減益となりました。

その結果、売上高は5,780百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失は759百万円（前年同期はセグメント損失997百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が553百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が192百万円、のれんが477百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比べ321百万円減少し、51,290百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が476百万円増加した一方、短期借入金が829百万円、未払法人税等が503百万円、長期借入金408百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比べ967百万円減少し、34,436百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が579百万円増加したこと等により、前期末と比べ645百万円増加し、16,854百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、上記のとおり前年同期比で増収・増益となりました。引き続き電子書籍流通事業においては、取引先のニーズに応え、寄り添う、質の高いサービスを提供することでシェアを拡大し、電子書籍市場の成長を上回る事業成長を目指します。戦略投資事業においては、経営リソースを有望事業に集中させることで事業成長を促すとともに、事業ポートフォリオの見直しによる新陳代謝を推進することで、赤字幅縮小並びに通期計画の達成を目指してまいります。

なお、現時点では2024年4月11日発表の連結業績予想に変更はありません。

また、下記のとおり2025年2月期の配当予想を修正いたします。

株主還元方針につきまして当社は、配当及び自己株式の取得による総還元性向（注）30%以上を念頭に置いて総合的に判断しており、2025年2月期の年間配当予想は、前年比5円増配となる1株当たり27円としております。

さらにこの度、当社は2026年2月期に創業から30期目の事業年度を迎えることから、株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、2025年2月期末において記念配当（1株当たり8円）を実施いたします。

以上のことから、2025年2月期の期末配当は1株当たり35円（普通配当27円、記念配当8円）、総還元性向は40%となります。

今後も内部留保とのバランスを考慮しながら、将来の持続的な企業価値向上に向けた積極投資と株主の皆様への安定的な利益還元を行う方針です。

詳細につきましては、本日（2025年1月10日）公表いたしました「2025年2月期配当予想の修正（創業30周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）総還元性向＝（配当支払総額＋自己株式取得総額）／親会社株主に帰属する当期純利益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,004	11,557
受取手形、売掛金及び契約資産	23,294	23,101
その他	2,098	1,996
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,396	36,655
固定資産		
有形固定資産	672	677
無形固定資産		
のれん	5,765	5,287
ソフトウェア	590	646
ソフトウェア仮勘定	74	5
その他	1,162	1,128
無形固定資産合計	7,592	7,068
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870	5,769
繰延税金資産	494	502
差入保証金	471	468
その他	122	155
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,951	6,889
固定資産合計	15,215	14,635
資産合計	51,612	51,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,165	26,641
短期借入金	902	73
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,460
未払法人税等	756	252
賞与引当金	42	82
その他	2,205	2,317
流動負債合計	31,386	30,827
固定負債		
長期借入金	3,128	2,720
繰延税金負債	120	111
退職給付に係る負債	615	614
その他	153	161
固定負債合計	4,017	3,608
負債合計	35,403	34,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,959	5,990
資本剰余金	5,737	5,768
利益剰余金	3,614	4,193
自己株式	△48	△48
株主資本合計	15,262	15,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	170
為替換算調整勘定	725	769
その他の包括利益累計額合計	920	939
非支配株主持分	25	10
純資産合計	16,208	16,854
負債純資産合計	51,612	51,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	69,315	75,442
売上原価	61,273	67,232
売上総利益	8,041	8,210
販売費及び一般管理費	6,575	6,519
営業利益	1,466	1,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	29
為替差益	14	—
投資事業組合運用益	3	—
持分法による投資利益	4	5
その他	5	16
営業外収益合計	56	51
営業外費用		
支払利息	25	26
為替差損	—	1
投資事業組合運用損	—	28
寄付金	40	40
その他	20	3
営業外費用合計	85	100
経常利益	1,437	1,641
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	106	—
事業譲渡益	—	18
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	106	20
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	43
関係会社株式売却損	6	—
事業整理損	—	23
その他	1	—
特別損失合計	8	66
税金等調整前四半期純利益	1,535	1,595
法人税等	736	698
四半期純利益	799	897
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	861	912

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	799	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△25
為替換算調整勘定	363	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	376	19
四半期包括利益	1,175	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237	932
非支配株主に係る四半期包括利益	△62	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	455百万円	487百万円
のれん償却額	530百万円	492百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,761	5,476	69,237	77	69,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	876	911	△911	—
計	63,795	6,353	70,148	△833	69,315
セグメント利益又は損失(△)	3,653	△997	2,656	△1,189	1,466

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,432	5,780	75,212	230	75,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	963	1,002	△1,002	—
計	69,471	6,744	76,215	△772	75,442
セグメント利益又は損失(△)	3,641	△759	2,881	△1,190	1,691

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。